

# のみだより

2014

第41号



▲新しく開園した宮竹保育園（平成26年4月）

● 議会基本条例制定 .....	2
● 定例報告会 .....	4
● 代表質問 .....	6
● 一般質問 .....	7
● 委員会報告 .....	13
● 討論 .....	14
● 教育委員会委員の任命・視察報告 .....	15
● 議会日誌(1月～3月) .....	16

発行日：平成26年5月1日  
発行：能美市議会  
編集：広報特別委員会

〒923-1297 能美市議会事務局  
石川県能美市来丸町1110番地

TEL：(0761) 58-2240  
FAX：(0761) 58-2295  
E-mail：gikai@city.nomi.lg.jp  
<http://www.city.nomi.ishikawa.jp>



# 議会基本条例制定

## 全会一致で可決

3月定例会最終日

定例会最終日、議会基本条例特別委員会の北野委員長によって、議会基本条例の調査研究に関する活動報告が行われました。引き続き議会議案として「能美市議会基本条例の制定について」が提出され、採決の結果、全会一致で可決されました。

委員長報告の要旨は次のとおりです。

「平成25年11月に議会基本条例特別委員会が設置されて以来、条例の制定に向けて調査研究を重ねてきました。議員全員が審議に参加できるよう、分科会に分かれて詳細な議論を行い、先進市議会から講師を迎えて研修会を開催し、学識経験者との積極的な情報交換を図りました。また、市民説明会等の開催を通じて多様な意見をいただいたこと、これら様々な実践的な取り組みを通して、能美市議会が市民に開かれた議会、信頼される議会となるよう歩み始めることを条文に掲げ、能美市議会基本条例の編纂へんさんに至りました。」



▲議会基本条例特別委員会委員長報告

## これまでの活動

～条例制定までの歩み～

議会基本条例の骨子となる案は、議会基本条例特別委員会の前身とも言える「議会活性化特別委員会（H23年～H25年）」によって取りまとめられました。同委員会は、本会議の録画映像のインターネット配信や、一般質問に一問一答式を導入するなど、能美市議会の活性化に向けて積極的に取り組んできました。

H25.11

議会基本条例  
特別委員会設置

基本条例の制定に向け、調査研究を本格的に開始

H25.12

条例原案承認

原案を基に、3分科会に分かれて集中審議

H26.1

パブリックコメント実施

多様な民意を条例に反映させるため、意見を公募

H26.2

市民説明会開催

条例にかける決意を、議員自らの声で市民に説明

H26.3

議会基本条例制定

条例の実践的な運用に向けて、議会改革を推進



# 市民に開かれた議会 信頼される議会を目指す

## 議会基本条例について

～平成26年4月1日施行～

能美市議会基本条例は、9章27条で構成され、議会における最高規範として位置づけられています。

条例の前文には、条例全体を解釈する上での基準となる指針が規定されています。具体的には、「市民の負託を受けた議員が自らの責任と判断によって市長と切磋琢磨しながら、市民の幸せと市政発展のために尽くす責務を有していること、また、議会が公正性と透明性を確保し、市民に開かれた議会、市民参加を推進する信頼される議会を目指すこと」をつたっています。

条例の前半では、「議会・議長・議員の役割と活動の原則」「危機管理の原則」「議会活動の公開」「市民の議会活動への参画」「広報機能の充実」などといった、市民や市長との適切な繋がりの中における、議会のあるべき姿を規定しています。

また条例の後半では「専門的知見の活用」「議員研修の充実強化」「議員の政治倫理」「政務活動費」「最高規範性」などを規定し、議会が議会運営に係る不断の評価と改善を行って、市民の議会への関心が高まるように常に議会改革の推進に取り組むことをつたっています。

条例の全文については、[能美市のホームページ](#)からご覧いただけます。

## これからの能美市議会

～議会改革を推進～

議員間で度重なる協議を行い、研修を重ねてきました。そして市民説明会の開催などを通して市民の皆さまから多くのご意見をいただき、このたび能美市議会基本条例が制定されました。しかし、議会基本条例は、制定することがゴールではありません。

今後は各条項に規定された条文がより有効で効果的なものとなるよう、能美市議会が運営の細部にわたって新たな取り組みを実践し、条例全体が生きたものとなるため、条例の基本理念に沿った自主的な議会改革を推進していきます。

今後、能美市議会では、市民の皆さまとの意見交換会等の場を設け、積極的に市民意見を議会に反映するよう努めてまいります。市民の皆さま方におかれましては、引き続き今後の能美市議会活動へのご理解、ご協力、ご指導を賜りますようお願いいたします。



▲議会基本条例市民説明会

## 議会議案2件を含む議案35件を可決

歳入歳出それぞれ239億6,000万円とする平成26年度能美市一般会計予算をはじめ、新たな条例の制定や既存の条例の一部改正に関する議案などを可決した。平成25年度補正予算については、歳入歳出それぞれ7億2,200万円を追加し、予算の総額を252億200万円とする『平成25年度能美市一般会計補正予算（第5号）』をはじめ、平成25年度特別会計補正予算などを可決した。

また、最終日である3月24日には、議会議案として提出した「能美市議会基本条例の制定について」を全会一致で可決し、条例が制定されることとなった。

### 審査結果一覧

		議案名	採決結果	付託委員会	委員会採決結果
議案 (33件)	1	能美市健康と生きがいづくりセンター条例を廃止する条例について	◎	教	◎
	2	能美市九谷陶芸村会館条例を廃止する条例について	◎	産	◎
	3	能美市青少年問題協議会条例を廃止する条例について	◎	教	◎
	4	消費税率及び地方消費税率の改定に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	○	総・産・教	◎・○・○
	5	能美市立保育園条例の一部を改正する条例について	◎	教	◎
	6	能美市児童館条例の一部を改正する条例について	◎	教	◎
	7	能美市乳幼児等の医療費助成に関する条例の一部を改正する条例について	◎	教	◎
	8	能美市老人福祉センター条例の一部を改正する条例について	○	教	○
	9	能美市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について	◎	教	◎
	10	能美市いきいき安心医療費助成条例の一部を改正する条例について	○	教	○
	11	能美市道路占用料に関する条例の一部を改正する条例について	○	産	○
	12	能美市手数料条例の一部を改正する条例について	◎	産	◎
	13	能美市社会教育委員条例の一部を改正する条例について	◎	教	◎
	14	市道路線の認定、廃止及び変更について	◎	産	◎
	15	平成26年度能美市一般会計予算	○	総・産・教	◎・○・○
	16	平成26年度能美市国民健康保険特別会計予算	◎	教	◎
	17	平成26年度能美市後期高齢者医療特別会計予算	○	教	○
	18	平成26年度能美市介護保険特別会計予算	○	教	○
	19	平成26年度能美市温泉事業特別会計予算	○	産	○
	20	平成26年度能美市農業集落排水事業特別会計予算	○	産	○
	21	平成26年度能美市水道事業会計予算	○	産	○
	22	平成26年度能美市工業用水道事業会計予算	○	産	○
	23	平成26年度能美市公共下水道事業会計予算	○	産	○
	24	平成26年度国民健康保険能美市立病院事業会計予算	○	教	○
	25	平成25年度能美市一般会計補正予算（第5号）	◎	総・産・教	◎・◎・◎
	26	平成25年度能美市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	◎	教	◎
	27	平成25年度能美市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	◎	教	◎
	28	平成25年度能美市介護保険特別会計補正予算（第2号）	◎	教	◎
	29	平成25年度能美市温泉事業特別会計補正予算（第1号）	◎	産	◎
	30	平成25年度能美市農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）	◎	産	◎
	31	平成25年度国民健康保険能美市立病院事業会計補正予算（第3号）	◎	教	◎
	32	能美市固定資産評価審査委員会委員の選任について		◎同意	
	33	能美市教育委員会委員の任命について		◎同意	
報告 (2件)	1	議会の委任による専決処分の報告について（損害賠償の額の決定及び和解について）		報告のみ	
	2	議会の委任による専決処分の報告について（能美市営住宅の家賃等の請求及び明渡し請求に係る訴えの提起について）		報告のみ	
議会議案 (2件)	1	能美市農業委員会委員の推薦について	◎	付託委員会なし	
	2	能美市議会基本条例の制定について	◎	付託委員会なし	
請願 (3件)	1	「特定秘密の保護に関する法律」の廃止・撤廃を求める請願	×(不採択)	総	×(不採択)
	2	TPP交渉の内容開示等を求める請願	×(不採択)	産	×(不採択)
	3	米の需給と価格に責任を持つ米政策の確立を求める請願	×(不採択)	産	×(不採択)
諮問	1	人権擁護委員の推薦について		答申	

※ 採択結果（◎：全会一致で可決、承認または認定、○：賛成多数で可決、承認または認定、×：賛成少数で否決）

※ 付託委員会（総：総務常任委員会、産：産業経済常任委員会、教：教育福祉常任委員会）

平成26年度  
一般会計当初予算

# 239億6,000万円を可決

能美市では、平成27年2月に市政10周年を、その翌月には北陸新幹線金沢開業を迎えます。今年度は能美市にとって大きく飛躍する節目の年となることから、平成26年度予算は、「北陸新幹線金沢開業に向け、能美市の魅力向上に努める」「市民の（安全・安心）をより確固たるものとする」「次世代につながる財政基盤の強化を図る」これら3点を基本方針として編成されました。

新たな財政需要が見込まれる中、創意と工夫を凝らし、能美市の総合計画の達成状況や市民満足度調査などを踏まえての予算編成となったことから、能美市にとって過去最大となる積極型の予算となりました。

本予算は所管委員会の慎重審査を経て、本会議での議決により認められ、成立しました。下記では、予算（事業）ごとを所管の委員会に分類し、その主なもの（平成26年度に新たに導入された事業、既存の事業について見直しを図ったものなど）について説明します。

## 総務常任委員会所管

### ○合併10周年記念事業（新規事業）

市政10周年を機に、能美市を広く周知するとともに、これからの10年間を展望する機運を盛り上げる機会を創出するための各種事業を行う。

### ○都市防災総合推進事業（拡充事業）、防災センター建設事業

防災備蓄品用の備蓄倉庫を整備。また、災害発生時の前兆状況や発生時の状況を把握するための防災監視カメラの設置を行う。

大規模災害に備え、防災体制の充実と市民が安心して暮らせる、災害に強いまちづくりとしての活動拠点となる能美市防災センターの建設に着手。

### ○コミュニティバス運行事業

のみバスの路線を新たに組み直し、市民の通勤・通学、来訪者のJR寺井駅からの市内観光施設等への交通アクセスを向上させる。



5

## 産業経済常任委員会所管

### ○6次産業推進事業（新規事業）

農産物の加工品開発・販路拡大や機械・販売施設・提供施設を整備した市内の事業者・団体に対して支援を行う。

### ○耐震改修促進事業

住宅の耐震診断や耐震改修工事を行おうとする者に対し、費用の一部を補助する。

### ○寺井地区都市再生整備計画事業（新規事業）

人にやさしい安全な道路の整備や子育て環境の充実を図り、住民の交流から育まれる寺井中心街の活性化を進める。



## 教育福祉常任委員会所管

### ○史跡能美古墳群及び埋蔵文化財総合活用事業（新規事業）

史跡公園隣接田に景観作物を植栽し、誰もが親しみ、憩える史跡とするための環境づくりと観光地化としての情報発信を行う。古墳体験や展示などを行い、見学者の利便性を高める。

### ○心の教育（人間関係能力）推進事業

一人ひとりの人間関係力の醸成、親和的な学級集団づくりを目指す。また、不登校やいじめの防止、温かな人間関係の構築を図る。

### ○予防接種事業（拡充事業）

定期予防接種・任意予防接種の費用助成を行い、疾病の発生予防を図る。また、新たにB型肝炎ワクチンの接種費用の一部を助成する。



能美保守の会

米田 敏勝

議員



平成26年度予算編成の  
具体的方針を問う

**Q** 予算編成においては創意と工夫を凝らすべきである

平成27年度から普通交付税が段階的に減額していくため、今後の予算編成においてはますます創意と工夫を凝らす必要がある。新年度予算の編成に当たっては、市民の新たなニーズなどを含めてどのような点に配慮したのか。

**A** 中長期的な視点で予算編成に当たった(市長)

市として将来を見据えた市政の執行が肝要であり、北陸新幹線金沢開業に向け、能美市の魅力向上を図ること、市民の安全安心をより確固たるものとするための防災環境の整備、次世代につながる財政基盤の強化を図ること、この3点を平成26年度予算編成の基本方針とした。今後、持続可能な財政運営に努めていく。

**Q** 基地との共存共栄の体制整備について、市の見解は

小松基地に近接する能美市周辺地域連絡協議会の活動は、市の支援のみで行われている。国の支援もお願いし、基地に対する理解と地域で支える体制を整え、共存共栄の立場で活動していくことが大事ではないか。

**A** 安心して暮らせる環境整備の促進を国に訴えていく(市長)

基地周辺地域の発展と福祉の向上が図られるよう、市として協議会の活動を今度とも支援していきたい。また、能美市を特定防衛施設関連市町村として新たに指定できるように法整備を行うことや、住宅防音事業の補助対象区域の拡大等により市民が将来にわたり安心して暮らせる環境整備の促進を国に強く訴えていきたい。



▲小松航空クラブ撮影

能美保守の会

北野 哲

議員



能美市のまちづくり計画について

**Q** 第2次能美市総合計画の策定に向けた準備態勢を問う

能美市の総合計画に基づく基本計画は、平成19年度から23年度までの前期を終え、平成24年度からは後期に入っている。前期を振り返り、事業の進捗状況を分析し、後期の後半に向けた事業の最終段階をどの様に進めていくのか。

**A** 策定に向け市民意向調査を実施。課題の抽出や整理を行う(市長)

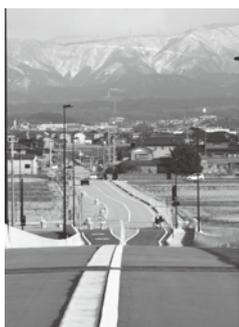
基本計画に掲載されている重点事業について、目標年次である平成28年度までの達成見込みは概ね90%で、残りの10%については事業それぞれの状況の変化や制度改正などにより達成できない事情がある。市民満足度調査をもとに、各種施策の満足度や重要度を確認しながら予算編成に努めたい。

**Q** 政府による農政の大転換について、市の見解を問う

政府は、約半世紀にわたり実施してきた米の生産調整を見直し、米の直接支払交付金制度も廃止する農政の大転換を決定したが、それにかわる新しい政策や既存の制度の拡充などを打ち出している。政府の対応について市の見解は。

**A** 6次産業を推進するなど、農業の振興に努める(市長)

政府は生産調整を廃止するのではなく、需要実績や販売進捗等の情報をきめ細かく提供し、各農家が自己判断において生産調整ができるよう導こうとしている。また、主食用米以外の需要のある農産物の作付けにインセンティブを広げることが、将来の日本の農業にとって有効かつ重要である。国の新しい制度実施による需要量や生産調整の動向に注視し、関係団体と連携を取りながら農業の振興、活性化に努めていきたい。



▲基本計画に基づく、市道小松インター線



田中 策次郎

議員



地域防災、  
高齢者福祉、  
環境対策を問う

**Q** 災害時に「動ける」地域防  
災対策を指導する事が必要

地域防災の今後の施策を問う。  
災害時に町会に少なくとも数人が  
必要となる、防災リーダー「防災  
委員」の育成支援をどのように考  
えているか。

**A** 市民を巻き込み地域防災対  
策に対処する（総務部長）

市民が自ら身を守る自助の考え  
を出前講座等で理解していただき  
有効な施策を検討し進める。防災  
委員は広い地域をまとめた区域で  
考える等の工夫が必要と考える。

**Q** 認知症の方を支えるしくみ  
と地域医療との連携は

市民と連携した認知症関連事業  
と介護予防事業に支援を。認知症  
早期発見に取り組む地域医療と連  
携協力をどのように進めるのか。

**A** のみ活俱樂部、ほがらか会  
などが重要な役割を担う  
（健康福祉部長）

介護予防や生活支援、見守り等  
に地域や市民の方と協働で安心し  
て暮らせるまちづくりを目指す。  
メモリーケア・ネットワーク能美  
の基盤を活かし医療、介護、保健  
を含めた連携システムを平成26年  
度から進めていきたい。

**Q** ゴミの減量化、再資源化の  
今後の施策を問う

市が率先してゴミ減量の取組み  
を市民に啓発していく事が必要。

**A** 市民、事業者と協働して、  
ゴミ減量の取り組みを支援  
する（市民生活部長）

美化センターの経年劣化で多額  
の経費のかかる大規模改修も課題  
であり、さらなる分別収集の徹底  
や、生ごみの有効利用に努める事  
が必要、市としても応援していく。



▲寺井校下女性会  
ゴミ減量への収集体験

山本 悟

議員



特別支援教育について  
支援員の増員を図れ  
三十五人学級の実施を

**Q** 発達支援センターの運営に  
ついて問う

平成27年度に開設される予定で  
あるが、行政として、特別支援教  
育に更に積極的に関与していく必  
要があるという観点から、どのよ  
うに活用し運営していくのか。

**A** 発達障がいの子どもや保護  
者への支援の拠点として運  
営していく（健康福祉部長）

充実すべき課題は、市内の保育  
園で実施されている4、5歳の小  
集団指導を3歳まで拡大すること  
小集団に入れない障がいの重い子  
どもに対するグループ指導と個別  
指導を実施すること、発達障がい  
を持つ子どもへの個別支援計画の作  
成である。平成27年度をめどに計  
画的に専門スタッフを配置し、支  
援の拡充を図り、3つの課題に取  
り組んでいきたい。更には就学後

にも生活面でのサポートや保護者  
へのアドバイス等、将来の自立へ  
向け切れ目のない支援をしていく  
拠点として活用し、運営していく。

**Q** 特別支援教育支援員の更な  
る増員を図れ

平成23年度は16人、24年度は19  
人、25年度は22人だった。26年度  
は25人の予定だが、まだまだ不十  
分と考える。今後の増員計画は。

**A** 各学校に必要と考えられる  
人数を配置（教育長）

実際に学校の状況を確認したり、  
学校から特別な支援が必要な児童  
生徒の人数の報告を受けたりしな  
がら人数を配置してきた。支援員  
の配置だけでなく、子どもたちへ  
の適切な支援のために、学校組織  
の中で力を入れるためのさまざま  
な支援を工夫している。



▲平成26年度末完成予定の  
ふれあいプラザイメージ図

能美保守の会

開道 昌信 議員



北陸新幹線金沢開業、東京五輪開催を迎え、観光施策を問う

Q 九谷茶碗まつり会場と金沢駅間に直通シャトルバスを

A 九谷茶碗まつりは、来年3月北陸新幹線金沢開業後、石川県で開かれる最初の大型イベントとなる。その準備として会場と金沢駅を直通シャトルバスで結び、二次交通構築の可能性を調べてはどうか。

A 金沢発着バスを検討(市長)

今年から会場を九谷陶芸村に移す九谷茶碗まつりだが、開催期間中のバスの試験運行は、一考に値する。関係機関、まつり実行委員会等と検討・調整に入りたい。

Q 鷺声磯ヶ谷美術館収蔵ジャパングタニの里帰りを

A 栃木県那須塩原市の鷺声磯ヶ谷美術館に多くのジャパングタニが展示されている。このコレクション

ンを観光九谷、産業九谷、伝統九谷のために能美九谷の郷へ里帰りさせる事はできないものか。

A 買い入れが行えないか一考する(市長)

欧州帰りのジャパングタニや赤絵作品の逸品に郷土九谷先人の卓越した技が見て取れる。今後も収蔵品の借り入れと展示を継続的に、可能であれば市として買い入れが行えないか一考してみたい。

Q 外国人へのおもてなしの心で、観光案内看板の充実を

A 東京五輪開催へ向け、観光案内看板を外国人旅行者にも分かりやすく改善する対応が必要では。

A 九谷五彩を用いたデザインで統一(市民生活部長)

平成24年に策定した観光ビジョンにあわせ、能美市らしさをイメージし、九谷五彩を用いたデザインで統一したい。英語表記については時間を要するが対応していく。



▲九谷赤絵

市民

嵐 昭夫 議員



命の大切さを学ぶ「がん教育」の実施を

Q がん検診受診率の現状と未受診者への対応を問う

A 子どもたちが健康と命の大切さを学び、正しい知識とがん患者に対する正しい認識、生命について考える、がん教育を実施すべきだ。

A 肺がん等の受診率は目標値を達成(健康福祉部長)

子宮がん、乳がんは市の目標値を達成し、胃がん、大腸がんは毎年目標値に近づいている。平成21年度から5年間無料クーポン券を配布したが、未受診者は3800人余りで、再度クーポン券を配布し個別の受診勧奨を予定する。

A がんに関する正しい認識を持つことは重要だ(教育長)

3、4年生は健康によい生活について、5、6年生は病気の予防や地域の保健活動について学習。

中学校では生活習慣病やがんについての予防策を学ぶ。命の大切さについては学校教育全体の中で、道徳教育も含め生命尊重、生きるこの意味を学習し、家庭や地域と連携し健康教育の充実を図る。

Q 保育所の園庭や小学校の校庭の芝生化について問う

A 芝生上では、足の土踏まずの形成が促進され脳を刺激し、健康への効果が大きいと考える。

A メリットはあるが現時点では難しい(健康福祉部長)

維持管理費や世話が大変で線が引きづらく、保護者やボランティアの負担を考慮すると難しい。

A 一考の余地はあるが現状では難しい(教育長)

地域からの大きな形で、施肥も含め管理もPTAということになれば一考の余地はあるが、難しい。



▲園庭の芝生化を



近藤 啓子

議員



市民の生活苦・痛み  
受け止め、いのち・  
くらし守れ

**Q** 消費税増税は直ちに中止を

消費税8%への増税は、国民に新たに8兆円の負担増をもたらす。逆に社会保障は、年金も介護も医療も、子育ても給付削減となる。「どこをどう切り詰めたらよいか」といった生活苦と不安、怒りの声がある。地域経済を疲弊させ、暮らしを壊し、景気を落ち込ませる「消費税増税は中止」の声を上げるべきだ。また、新たに交付される地方消費税交付金8400万円は、国民健康保険税の引き下げ、介護保険料・利用料の減免、子どもたちの給食費補助など、くらし支援、充実に使っべきだ。

**A** 避けて通れない。受忍すべき(市長)

消費税増税は市民への大きな負担と痛みとなることは否定しない。

少子高齢化が急速に進む中で、安定的な財源の確保、財政健全化からもやむを得ない。市では保育料を軽減し、今後とも充実した福祉施策の継続を図っていく。8400万円があったから全て充実ということにはなかなか至らない。

**Q** 寺井地区活性化事業は、地元合意で進めよ

寺井地区都市再生整備事業の事業内容と金額はどうか。道路建設が先にあるべきでなく、そこに住む人々の安全・安心、賑わいのまちづくりを優先させるべきである。

**A** 子どもにも、高齢者にも優しい歩行空間を確保する(産業建設部長)

平成26年から5か年で国庫補助を受け、保育園建設、ふれあいプラザ建設、道路建設を行う。予算は、国庫補助の対象分として、24億3000万円を見込んでいる。



▲てらかつ協議会の活動

近藤 博

議員



新幹線開業に伴う  
「ふるさと愛」の醸成と  
九谷焼産地再生

**Q** 各種イベント対策等で「ふるさと愛」を醸成せよ

市民の住みやすさ向上と市の観光地化を図るためには、先人の育んだ地元酒や食文化並びに九谷焼の器に誇りを持つ風土づくりが必要である。また千載一遇の新幹線開業による能美市ブランドینگ対策は入込客数の目的であり、その対策により売り上げ増等の有形の経済効果を求めているとは思えない。ターゲットを明確にし、一点集中主義でいくべきである。

**A** 市優良観光土産品に酒が3種類登録(市民生活部長)

平成23年度を観光元年として、活力ある地域づくりを進めてきた例として市観光土産推奨品をPRし、昨年の全国産業観光フォーラムin小松では出席者に能美市産の九谷焼の杯で地酒が振舞われ、そ

の杯が記念品で提供された。湯布院や境港市は継続的に事業を磨き上げることでブランド化され、誘客増に繋がった。能美市も差別化できる地域資源等を活用し、継続的に魅力を発信する。

**Q** 加賀地域連携推進首長会議で、予算・施策を問う

平成26年度予算は幾らで、事業は何を計画しているのか。九谷焼窯元めぐりツアーや霊峰白山のレス化対策、白山キッズマイスター制度にも負けないような事業を計画してはどうか。

**A** 5つの連携テーマで全国発信して(市長)

負担金は14万円。①観光交流②自然・景観③歴史・文化活用④交通機能⑤新幹線建設促進で、広報宣伝や活動に連携して取り組んでいる。市独自としては、九谷焼360年の歴史と様式美を観光に結び付けられる対策を検討している。



▲手作りの達人市 in九谷陶芸村

能美保守の会

居村 清二 議員



学校施設整備事業の  
洋式トイレ促進について

**Q** 新便座式トイレの早期整備を求める

下水道事業が市全体に行き渡り、水浄化が進み、和式から洋式へ、便座式が当たり前の時代となった。

平成25年度宮竹小のトイレ改修では、女子トイレ1か所に対し、4つの便器の内の1基の改修で、男子トイレは改修がなかった。トイレの改修に何か規定はあるのか。平成26年度の便器の改修計画は。

旧式便座型は冬期間冷たくて座らないと思うが、対策は。市内保育園はヒーター付便座式になって、園児はそれを経験して小学校へ上がっていく。

小中学校において、全て新便座式にすべきだと思うが、義務教育課程においては豊富な教育環境の域に入るのか。

**A** 平成32年度末までに50%以上の確保を図る（教育長）

文部省の整備指針は、水洗式で男女別の児童数や利用率等に応じた適切な数や面積と形状、清潔で使いやすいことである。粟生小の男女各々2か所、和式2基を撤去し、洋式1基を設置。根上中は和式2基を撤去し、洋式2基を設置する。この2校の終了で、市内小中学校全て洋式便器率25%以上となる。平成25年度以降の整備はヒーター、ウォッシュレット機能である。平成32年度末までには、50%以上確保出来るようにしたい。

最近の生活状況からも、新便座式のトイレの設置については、豊富な整備とは考えていない。しかし、日本の便座事情は非常にすぐれた環境だということを国際交流で実感して欲しい。また、直接肌に触れるのが嫌だとか、全ての公施設がそうでない状況であり、和便器を全くなくすることはできない。



▲市内小中学校に新便座式トイレの促進を

能美保守の会

南山 修一 議員



各種子育て支援策を創設し、更なる子育て支援環境の充実を図れ

**Q** 更なる子育て支援の充実を

本市のセールスポイントは、何といつても旧町来の子育て支援策の充実である。今回提案する内容は、更なる整備充実を願う観点から行う。子育て施設は、日曜祝祭日こそ門戸を開放し、多様化、個別化した住民ニーズに対応すべき時代であり、子育ての駅をつくる考えはないか。また、子育て支援安全安心情報提供システムを構築し、全市的な子育て支援総合マップを作成できないか。

共稼ぎ若夫婦世帯を積極的に支援できるようなソフト事業を展開することが確かな市勢進展に繋がる。「産前・産後家庭支援ヘルパー派遣事業」を創設せよ。「エンゼル祝金」制度を創設し、市をあげて子育て支援を推進するというメッセージを発信し定住促進を図れ。

**A** 産前産後のヘルパー派遣制度事業化に向け検討（健康福祉部長）

出産前後に体調不良で周囲に頼れる方がいない場合、積極的な支援は必要なことであり、産前産後の家庭にヘルパーを派遣する制度の創設に向けて検討する。

子育て支援の拠点施設として位置づけている能美市子育て支援センターは、3地区にある3つの施設を統合した施設である。ふれあいプラザ1階に平成26年度建設し、平成27年4月オープンを目指している。主に就園前の親子が気軽に集い、相互交流や子育ての不安などを相談できる場として、休日などの開館も視野に検討したい。また、子育て支援マップも作成したい。



▲子育て支援の充実を



仙台 謙二 議員



英語で英語教育を実施する見解は  
災害時の備えを万全に

**Q** 中学の英語教育を英語で行う方針についての見解は

文部科学省が2020年の東京オリンピックに照準を合わせ、学校教育における英語力向上の取組みとして、中学校での英語教育を全て英語で行う方針を定めたが、市の見解は。

**A** 国の動向を把握し県の指針を受け対応する（教育長）

授業が英語で行われる事により、英語嫌いな生徒が増えないよう、また生きた英語力が身につくよう、学校に対して指導を行う。

これからの英語教育に対応できるように、指導法の研修や研修内容の見直しを行い、英語教師の質の向上を図る。

文部科学省の方針等の情報を収集し動向を見極め、県教育委員会の政策指針等を受けて対応する。

**Q** 要援護者の災害緊急時備蓄品の備蓄数の算出根拠は

災害緊急時における高齢者・障がい者・妊婦・新生児など要援護者に対する備蓄品数が、190人分の事であるが、この数値の算出根拠は。

**A** 190名分の備蓄品を3日間分整備（総務部長）

災害時の福祉避難所として、最初に開設する市健康福祉センター「サンテ」の収容可能人員が193人。

市の1カ月の出生数40名を乳幼児数とし、要介護者150名（3地区から50名ずつ）と想定。最低3日間の避難生活ができる事を考慮して備蓄品を整備している。

今後、他の福祉避難所に必要となる備蓄品も、計画的に整備する。



▲福祉避難所として指定されているサンテ

森 善克 議員



生活困窮者自立支援法の実施と介護人材の確保について

**Q** 生活困窮者自立支援法で生活保護受給者の削減を

生活保護の前の段階である生活困窮者の実状は把握されているか、今後、生活保護受給者の削減を目指すため、生活困窮者自立支援法の取組みを検討せよ。

**A** 適宜必要な事業の実施について検討していく（健康福祉部長）

生活保護を含めた経済的問題での相談件数は年々増加しており、相談しやすい行政の窓口として相談体制の充実を図っていく。

自立相談支援事業で支援を必要とする生活困窮者の状況を的確に把握し、必要とする支援に適切につなげていくために、複数の関係者がチームを組み、複合的な課題に包括的かつ一元的に対応できる体制を検討していく。

**Q** 介護人材の不足に備えた対策を

全国的に介護人材の不足が深刻化してきているが、能美市においても、このままではいずれ問題となる。今のうちに対策を検討せよ。

**A** 介護人材の確保は緊急の課題、対策を国に要望していく（健康福祉部長）

介護分野の人材確保、職員の処遇改善について、国に対し財源措置を伴う施策の拡充を要望している。また介護分野への就労に向けた普及啓発に取り組みよう、市長会などを通じ、継続して国に働きかけていく。市内の事業所に対する人材育成に関しては、事業所連絡会やケアマネジャー連絡会等を通じて資質の向上に向けた研修会等を随時開催しており、今後も継続していく。



▲ケアマネジャー連絡会研修会

能美保守の会

橋本 崇史 議員



東京オリンピックに  
対する能美市の取り  
組みについて

**Q** オールジャパンとして能美市も積極的に取り組むべきではないか

6年後に開催される2020年東京オリンピックの大会組織委員会の会長には、能美市名誉市民である森喜朗元内閣総理大臣が就任している。また東京オリンピックの経済効果は最大で150兆円とも言われており、その恩恵を能美市においても還元することが重要である。

また全国的に東京オリンピックに向けたニューアスリート発掘支援事業が行われているが、能美市としての取り組みは。

**A** 能美市からも世界の人々に発信できるように、市内の機運を高めたい(教育長)

オリンピック開催国には観光客はもちろん選手やマスコミなども

くの人が訪れ、また世界中で大きな話題となる。今後は組織委員会の方針や推移を見守りながら働きかけていきたい。

能美市には少年スポーツクラブに加盟する球技、武道、陸上競技や水泳など46のクラブがあり、日々練習をして全国大会にも数多く出場している。中学校の部活動も活発で、小学生と同じように全国大会に出場するなど、日々練習に励んでいる生徒にはオリンピックという大きな目標ができたと考えている。

市としては、クラブや部活に足りない器具に対する助成を行い、毎年、元オリンピック選手や代表コーチを招いて教室を開催するなど、ジュニア世代が基礎からスポーツに取り組む機会を増やしている。



▲元オリンピック選手による指導

日本共産党

山口 慧子 議員



市民が利用しやすいものとなるよう、住宅リフォーム助成制度の充実を求める

**Q** 制度の条件の緩和をして、工事対象の幅を広げよ

昨年度より予算額が少ないが、希望者増の場合、補正予算で対応するのか。平成26年度は国の補助金を利用してあるので、市の持ち出しは少ない。よって工事費上限の引き下げ、助成金の引き上げの実施をせよ。襖や畳の張り替え、サッシの交換等助成の対象枠を広げて使いやすい制度にせよ。

**A** 国の制度を利用するので拡充は難しい(産業建設部長)

希望者が予想を超えるようなら補正予算をお願いする。工事費や補助金額は県内他市町と同額である。能美市は、耐震、小工コ改修バリアフリーなど性能向上工事を全体の20%以上取り入れたものとしている。市長が認める工事を加える件は今後の要望次第と考える。

**Q** 能美市として今後どういう米作りをしていくのか

安倍内閣の農業政策はTPPが前提。農地中間管理機構が中心に農地の集積を進め、今後10年間で全農地の8割を担い手に任す。能美市は中山間農地、家族農業、6次産業と問題や課題は多い。

**A** 多面的に対応していくべきとの時代認識である(市長)

国の支援制度の有効活用のためにも更なる農地の集積は必要だが日本農業の特性を生かし生き延びるのが課題だと思う。6次産業の助成制度を設けた。6次産業に取り組む人たちに支援する。市独自の助成制度は継続していく。



▲地元食材を使った加工品



# 総務常任委員会

委員長：倉元 正順 副委員長：嵐 昭夫  
委員：杉田 隆一、森 善克、田中 大佐久

## 委員会における質疑応答

- Q** 合併特例債の償還金の額が今後ますます増えていくのではないかと心配しています。
- A** 特例債を使った事業は平成25年度から26年度がピークであり、これ以降、起債事業が次第に減っていくことに加え、償還期間を10年から20年に延ばしたので、償還金の額が平準化し、一気に膨れ上がることはない。
- Q** 能美市防災センター建設費用に係る川北町からの応分の負担について。
- A** 国の建設補助金の関係で建設主体は能美市とし、建設費については費用負担を求めない。完成後の管理運営費については応分の負担を求めている。
- Q** 合併10周年記念事業ではさまざまな行事が行われる予定だが、充実した事業にすべきでは。
- A** 記念式典の開催や10周年記念誌の発行、観光施設や九谷焼などをPRする切手シートを制作

する予定である。複数の課が横断的に事業を担うことになるので、効率よく魅力を伝えることができるように取り組む。

## 「特定秘密の保護に関する法律」の廃止・撤廃を求める請願について

国事行為としての公布を経た法律に対し、我々がその廃止または撤廃を論ずる立場になく、また、法律の根底にある「国民の安全に資すること」との目的を鑑みると、本請願を採択する事はできない、との反対討論があり、採決の結果不採択となった。



# 産業経済常任委員会

委員長：居村 清二 副委員長：田中 策次郎  
委員：山口 慧子、米田 敏勝、開道 昌信、山本 悟

## 委員会における質疑応答

- Q** 6次産業に対する具体的な取り組みは、どのようなものか。
- A** 農業関連団体や女性農業者を中心に6次産業を推進する協議会を立ち上げていきたい。
- Q** 市道浜町道林線外道路改良事業に伴う浜町地内交差点の道路形態について問う。
- A** 地元関係者の合意が得られるかが課題である。
- Q** 寺井中心街における能美東西連絡道路の事業は急いで進めるべきではないのでは。
- A** 住民説明会や個別の訪問を重ね住民の意見を伺ったうえで真摯に対応・相談を行っており、地元、地権者から理解が得られ進めている。
- Q** 和気・寺畠地区農業集落排水施設機能強化工事の具体的な内容は。
- A** 処理施設の地下水層工事と機械電気設備工事を行い20年程度の長寿命化を図ることができる。

## 米の需給と価格に責任を持つ米政策の確立を求める請願について

全国的な米の需要量の動向や少子高齢化、人口減少社会などを勘案すると、政府が示した改革を進めるのは妥当であるという反対討論があり、賛成少数で不採択となった。

## TPP交渉の内容開示等を求める請願について

平成25年6月に同様の趣旨の意見書を提出している事から、本請願には反対との討論があり、賛成少数で不採択となった。



▲ごはんば〜が

# 教育福祉常任委員会

委員長：南山 修一 副委員長：橋本 崇史  
委員：近藤 啓子、北野 哲、近藤 博、  
仙台 謙三

## 委員会における質疑応答

### Q 今後の青少年事業の取り組みを問う。

A 教育長を会長とする青少年健全保育センター運営協議会のほか、市長を会長とする教育懇談会等との運営により、従来どおりの機能が十分果たされる。

### Q 根上老人福祉センターが平成26年3月31日をもって閉鎖となるが、地域の人たちとの合意はできているか。

A 閉鎖に関しては、地元の方と度重なる協議をし、ご理解を得たと考えている。利用者については、今後利用していただく老人福祉センター白寿会館の休館日の一部を変更し、利用者の利便性や利用拡大を図るよう配慮した中で、理解していただくように努める。

### Q 就学援助に関して、クラブ活動、生徒会費、PTA会費を対象にする予定はないのか。

A クラブ活動費については、中学校の部活動に対し

手厚い補助を行い、保護者の負担軽減を図っており、生徒会費、PTA会費についてもそれぞれの学校で違いがあり、直接就学に関わるものではなく、就学援助の対象とする予定はない。

### Q 給食費について、消費税の値上げ分は増額すべきではないのでは。

A 能美市の給食費は石川県内の市では中位であり、現在の金額を他市が据え置いて、能美市が3%上乘せしても、近隣の市よりも安くなっており、今の段階では値上げせざるを得ないというふうに思っている。



▲学校給食

## 討論

3月24日の定例会最終日、各議員から活発な討論が行われました。討論とは、採決の前に議題となっている案件に対し、賛成か反対かの自己の意見を表明することを言います。下記にその概要を掲載いたします。

### ●議案第15号

平成26年度予算は、消費税の引き上げを前提として組まれた予算であり、市民の負担増に繋がる。使用料や手数料は課税をすべきではない。また、財政が厳しいからといって、市民へのサービスを切り下げ、負担を押し付けながら不要不急の事業を推進する、そのような市政運営をすべきではない。

## 反対

山口 慧子  
議員  
(日本共産党)

## 賛成

杉田 隆一  
議員  
(能美保守の会)

### ●市長提出議案

新年度予算は、北陸新幹線金沢開業に向け、能美市の魅力向上に努めること、市民の安全安心をより確固たるものにすること、次世代に繋がる財政基盤強化を図ることを重点施策として掲げている。今後とも、国の動向を注視しながら怠りのない市政運営にあたられることを要望し、全ての議案に賛成の意を表す。

## 賛成

近藤 啓子  
議員  
(日本共産党)

### ●請願第1号～第3号

特定秘密の保護に関する法律の先にあるのは、「日本が海外で戦争する国」への道であることは明らかである。TPP交渉の内容はまず公開することが原則であり、国益を守れる保証がない中では、交渉から撤退すべきである。国が米の需給と価格に責任を持つための米政策の確立を求める。

各議案の正式な名称については、P4の審査結果一覧を参照ください



## 能美市教育委員会委員の任命について

### 前田英夫氏が教育委員会委員を辞職されました

教育長の前田英夫氏が、平成26年3月31日をもって教育委員を辞職されることとなりました。前田氏は、長年にわたり寺井町教育長及び能美市教育長の要職を担われました。また、市町村合併による能美市内の学校間の連携に尽力されるとともに、教育行政の積極的な推進に努められました。

3月24日の定例会最終日、『議案第33号能美市教育委員会委員の任命について』が追加議案として市長から提出され、提案理由の説明が行われました。その内容は、松崎陽充氏（辰口町）の任期満了に伴う後任に徳野伸彦氏（寺井町）を、また、前田英夫氏（大長野町）の辞職に伴い後任に中嶋敏一氏（鍋谷町）を任命することについて議会の同意を求めるものであり、採決の結果、同意されました。なお、中嶋氏は平成26年4月3日から教育長を務められることとなりました。

#### 前田英夫前教育長のあいさつ（抜粋）

このたび、一身上の都合により教育長及び教育委員の職を辞することになりました。

来年、合併によって能美市が誕生して10年という節目を迎えるにあたって、新たな教育行政の展開がなされると思っております。能美市の教育行政の振興に議員皆さまの一層のご支援とご理解を賜りますよう、心からお願い申し上げます。9年間のお礼に代えさせていただきます。ありがとうございました。



▲前田英夫氏による辞職のあいさつ

#### 前田英夫前教育長の略歴

- ・平成5年8月～平成8年4月  
寺井町議会議員
- ・平成8年4月～平成17年1月  
寺井町教育長
- ・平成17年2月～平成17年3月  
能美市暫定教育長
- ・平成17年3月～平成26年3月  
能美市教育長

## 基地対策特別委員会 行政視察を行いました

### 基地対策特別委員会

○視察日 平成26年1月30日(木)～31日(金)  
岩国航空基地（山口県岩国市）

●岩国市、岩国基地について

中国山地に端を発し、広島湾に注ぐ錦川にできた三角州上の岩国航空基地は、米海兵隊が管

理する日米共同の基地であり、我が国周辺の海上保安や救難としての役割を果たしているとの説明があった。また、災害時には航空機の機動力と収容力を生かし、物資搬送等に活躍した。

飛行場はアメリカ海兵隊と海上自衛隊が使用する飛行場である。また、平成24年12月13日から軍民共用空港としての活用が始まり、民間機による定期便が就航している。

# こんな活動しています

総務…総務常任委員会      議運…議会運営委員会      基地…基地対策特別委員会  
 産経…産業経済常任委員会      全協…議会全員協議会      基本…議会基本条例特別委員会  
 教福…教育福祉常任委員会      広報…広報特別委員会

## 1月

9日 広報（議会だより40号の編集）  
 15日 広報（議会だより40号の再編集）  
      南加賀市議会議長会定期総会（白山市）  
 21日 議運（第1回定例会会期日程）  
      教福（市内現地視察）  
 23日 総務（各課報告）  
      議会基本条例の検証（金沢大学：長内准教授）  
 28日 基本（パブリックコメントの実施状況）  
 29日 産経（各課報告）  
 30日～31日  
      基地行政視察（山口県岩国基地）

21日 産経（市内現地視察）  
 24日 教福（各課報告）  
      議運（第1回定例会会期日程）  
      全協（        "        ）  
 26日～27日  
      予算説明会  
 28日 議運（議事日程）  
      全協（        "        ）  
      本会議（開会、議案上程、提案理由説明）

## 2月

5日 全国市議会議長会評議員会（東京）  
 6日 全国市議会議長会基地協議会総会（東京）  
 9日 議会基本条例住民説明会  
 10日 議運（一般質問）  
      全協（        "        ）  
      基本（専門的知見からの考察）  
      南加賀市議会議長会議員研修会（白山市）  
 13日～14日  
      石川県市議会議長会定期総会（小松市）  
 20日 総務（各課報告）

## 3月

4日 議運（通告）  
 5日 基本（議会基本条例条文案）  
 11日 議運（議事日程）  
      全協（        "        ）  
      本会議（代表質問、一般質問）  
 12日 本会議（一般質問、委員会付託）  
 13日 総務（付託案件の審査）  
 14日 産経（        "        ）  
 17日 教福（        "        ）  
 20日 議運（議会議案）  
 24日 議運（        "        ）  
      全協（        "        ）  
      本会議（委員長報告、質疑、討論、採決、閉会）

本会議の録画映像をHPで配信しています

能美市議会映像配信

検索 

## ご意見・ご感想

『のみだより』へのご意見・ご感想や能美市議会へのご意見などございましたら、下記の宛先までお寄せください。

【宛先・お問合せ】

能美市議会事務局

〒923-1297 能美市来丸町1110番地  
 TEL: (0761) 58-2240  
 FAX: (0761) 58-2295  
 E-mail: gikai@city.nomi.lg.jp

## 第2回定例会のお知らせ (会期:6月9日～27日)

皆さまお気軽に  
傍聴にお越しください

- 6月 9日(月) 提案理由説明
- 6月18日(水) 一般質問
- 6月19日(木) 一般質問
- 6月27日(金) 委員長報告、  
討論、採決

## 編集後記

平成26年度当初予算が審議・可決された3月議会。予算編成の基本方針は、「北陸新幹線金沢開業に向け能美市の魅力向上」「市民の安全・安心をより確固たるものに」「次世代につながる財政基盤の強化を図る」であり、様々な工夫で能美市の魅力を発信し、災害時の備蓄や河川の監視を行うほか、コンビニ収納等の市民の利便

性を図るなどの事業がある。さらには、民生費に多くの予算を充て能美市独自で行う子育て支援施策もあり、高齢者・障害者等の福祉事業も拡充し新規事業も多く加えられた。本年度、平成27年2月には市制施行10周年を迎え、能美市が一体となり、さらなる発展をするように努力していきたい。（田中 策次郎）

広報特別委員会 委員長：嵐 昭夫 副委員長：開道 昌信 委員：田中 策次郎、橋本 崇史、田中 大佐久、仙台 謙三